

四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第 28 号 (平成 26 年 1 月発行)

さる 10 月 21 日 (月) に平成 25 年第 3 回定例会が開会され、10 月 30 日 (水) に一般質問が行われ、議案 4 件が可決され閉会しました。

今回は、中村久雄議員 (四日市市議会選出)、中川康洋議員 (三重県議会選出) の二人が四日市港港湾行政に関する質問を行い、管理組合執行部に答弁を求めました。

主な質問・答弁要旨

中村久雄 議員



○ **港湾施設が老朽化している千歳地区について、防災・減災対策とあわせて、市民に親しまれる、人々が集う港町をめざして長期的な視点による分区指定の見直しや緑地整備を進めるべきと考えるが、管理組合の考えを伺いたい。**

◎ 四日市港港湾計画において、千歳運河沿いを中心に交流拠点ゾーンを形成することとしており、老朽化した施設の補強を行い、貴重な港湾景観に配慮しながら、親水性を高め、憩いの場を広げていくことが重要であるという考え方のもとに、親しまれる空間の整備に向けた検討を行っています。また、分区指定については、立地する企業等の土地利用動向やニーズを的確に把握し、集客や交流機能も視野に入れながら、臨港地区における分区規制の見直しについて、四日市市と連携をして具体的に検討を進めていきます。

中川康洋 議員



○ **四日市港港湾計画では平成 30 年代前半の外資コンテナ貨物取扱量を 43 万 TEU、四日市港戦略計画では 2014 年の取扱量を 24 万 TEU と計画しているが、これに向けて取り組むうえで、荷主の要望の多い北米航路の誘致について、管理組合の考えを伺いたい。**

◎ 北米航路の誘致については、船会社が厳しい経営環境のもと、共同運航強化や船舶の大型化等により貨物の効率的輸送を図っているため、以前よりも厳しい状況にあるが、背後圏荷主企業のニーズは依然として根強いものがあります。そのニーズに応えるよう、これまで以上に荷主企業に対し、より緻密なマーケティングをするなど詳細な分析を行い、船会社に対し、「基幹航路等コンテナ船寄港誘致補助制度」も活用し、港湾運送事業者とも連携しながら、北米航路の永続寄港を働きかけていきたい。

※詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。